



【foR-Aプロジェクト】 大熊町をモデルとした生活圏の環境放射能モニタリング ：原発周辺地域の復興に向けて

（環境放射能研究所 和田敏裕（代表）・平尾茂一・脇山義史・奥田圭）

【背景】

平成27年9月～現在の避難指示区域

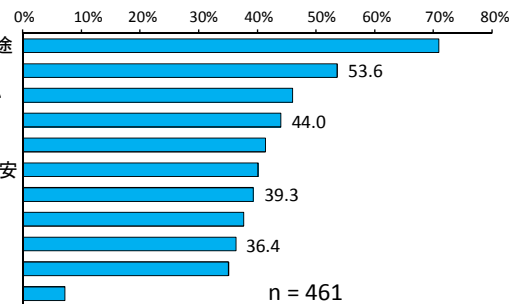


帰還を判断する上での必要な情報

平成27年10月公表 大熊町町民へのアンケート調査より

原発事故関連

- インフラの復旧時期の目途
- 放射線量低下の目途
- どの程度の住民が戻るか
- 原発の安全性
- 住宅確保への支援
- 避難解除となる時期の目安
- 放射線の人体への影響
- 受領する賠償額の確定
- 中間貯蔵施設
- 働く場の確保
- その他



大熊町を含む原発周辺地域では、避難指示区域の再編が進められている。将来的な住民の帰還を目指す上で、生活圏の環境放射能汚染に関する情報を提供し、不安を和らげることが重要となる。

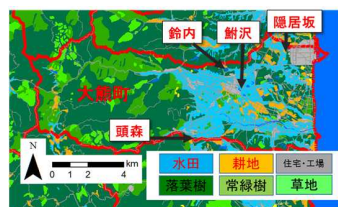


- ・ 環境放射能研究所は、大熊町了解のもと、平成26年4月より調査を実施し、定期的に成果報告と意見交換を行っている。
- ・ 農業用水や魚類、大熊町庁舎屋上の大気中の放射性セシウム濃度などを報告している。
- ・ 生活圏の放射性物質汚染に関するまとまった情報を提供できる環境放射能研究所の今後の調査に期待が寄せられている。

【内容と目的】 生活圏の環境放射能モニタリング（若手研究チーム）

チームを形成し、各人が専門とする分野を担当することにより、総合的で相補的な解析が可能

- （1）汚染度の異なる農業用貯水池における放射能汚染状況の解明（担当：脇山）
- （2）淡水魚類の放射性セシウム汚染状況の把握（担当：和田）
- （3）野生動物の汚染状況および動態の把握（担当：奥田）
- （4）大気中放射能濃度と放射能の面的分布（担当：平尾）
- （5）研究成果のアウトリーチ：地域住民・地元自治体を対象にした研究成果報告会の開催など



体系的調査



大熊町をモデルとして、人間の生活基盤である「水」、「大気」、「土」、「生物」の放射性物質モニタリングを体系的に実施し、原発周辺地域における将来的な住民の帰還や地域社会の再生に資する。